

アムンディ・マーケットレポート

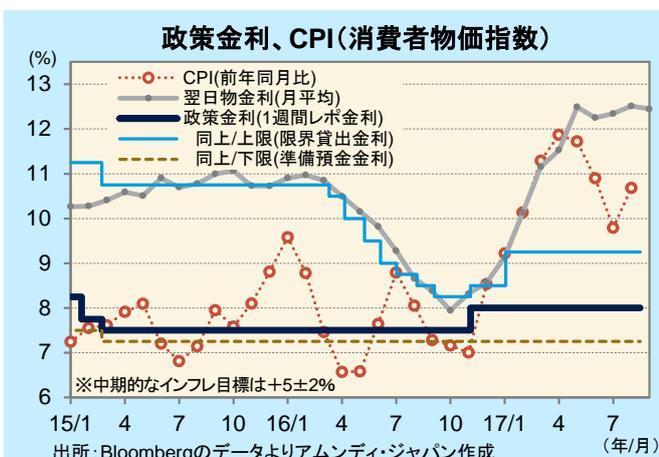
トルコの金融政策～景気回復鮮明で為替相場は？

- ① 政策金利は据え置かれました。インフレ率が足元で再び加速し、引き締めスタンスを維持しました。
- ② トルコ経済は企業の景況感、外国人観光客数が堅調で、7-9 月期も順調に回復していると見られます。
- ③ 市場金利高め誘導の緩和は遠くないと思われ、景況感改善期待が通貨リラの支援材料になりそうです。

インフレ予想も上方修正

トルコ中央銀行(以下、中銀)は27日の金融政策委員会で、一連の政策金利をすべて据え置きました。インフレ沈静化に向けて、もうしばらく様子見る姿勢です。

8月のCPIは、前年同月比+10.68%と、再度2ケタの上昇率に乗せました。コア指数(除く食料、酒・タバコ、金)が同+10.16%と、12年ぶりに2ケタとなり、基調としてのインフレ加速傾向が続いていることが示唆されました。中銀の調査によると、17年末の予想コンセンサスは+9.7%ですが、コンセンサス自体が上方修正方向にあるため、早期に引き締めスタンスが修正される可能性は低いと思われま



急速に進む経済の正常化が支え

トルコ経済は急ピッチで改善しています。8月の製造業PMIは55.3と、5年ぶりの高水準です。また、クーデター未遂騒ぎで減少した外国人観光客数は、7月は前年同月比+46.4%、2年ぶりに単月で500万人を突破しました。夏場は観光の「書き入れ時」なので、景気押し上げが期待されます。

年初からのリラ相場の回復は、景気の改善が背景にあると見られます。これがさらに、インフレ率押し下げ、利下げ期待、さらなる景気回復期待の好循環につながり、リラの支援材料になる展開もそう遠くはないと思われま



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。